

# 財 政 事 情

令和 2 年度 1 2 月公表

和 水 町

# ま え が き

本町では、町の財政状況についてご理解を深めていただくため「地方自治法第 243 条の 3 第 1 項」、「地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項」及び「和水町財政事情の公表に関する条例」の規定により、毎年 6 月と 12 月の年 2 回、財政事情の公表を行っています。

今回は、令和元年度の決算状況及び令和 2 年度上半期（令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日まで）における予算の執行状況、町有財産の状況、基金の状況、町債の状況等について、そのあらましを説明します。

## 目 次

<u>第 1 令和元年度の決算状況</u>	1
<u>1 会計別決算の状況</u>	1
<u>2 一般会計決算の状況</u>	1
(1) <u>歳入の状況</u>	2
(2) <u>歳出の状況</u>	3
<u>3 経常収支比率</u>	5
<u>4 財政力指数</u>	5
<u>5 健全化判断比率及び資金不足比率の状況</u>	6
<u>第 2 令和 2 年度上半期の予算執行状況</u>	7
<u>1 補正予算の状況</u>	7
(1) <u>一般会計の補正予算の概要</u>	8
(2) <u>特別会計の補正予算の概要</u>	9
<u>2 予算の執行状況</u>	11
<u>3 住民負担の状況</u>	12
<u>第 3 町債及び一時借入金の状況</u>	13
<u>1 町債の状況</u>	13
(1) <u>令和元年度の決算</u>	13
(2) <u>令和 2 年度上半期の状況</u>	15
<u>2 一時借入金の状況</u>	15
<u>第 4 町有財産及び基金の状況</u>	16
<u>1 町有財産の状況</u>	16
<u>2 基金の状況</u>	18
<u>第 5 公営企業会計の状況</u>	19
<u>病院事業会計</u>	19
(1) <u>令和元年度の決算状況</u>	19
(2) <u>令和 2 年度上半期の状況</u>	22

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 第1 令和元年度会計別決算の状況

### 1 会計別決算の状況

一般会計では、歳入が86億3,178万8千円、歳出は75億8,966万3千円で、令和2年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支は、9億6,188万6千円となりました。

【表1】

#### 令和元年度会計別決算の状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 D=B-C	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 F=D-E
一般会計	8,831,787	8,631,788	7,589,663	1,042,125	80,239	961,886
特別会計	3,860,506	3,792,736	3,605,509	187,227	0	187,227
国民健康保険事業	1,400,889	1,294,759	1,266,110	28,649	0	28,649
介護保険事業	1,503,823	1,599,965	1,446,073	153,892	0	153,892
特別養護老人 ホーム事業	512,219	497,280	497,004	276	0	276
住宅用地造成事業	56,844	32,844	32,236	608	0	608
簡易水道事業	64,195	58,711	58,653	58	0	58
下水道事業	69,885	62,143	62,085	58	0	58
特定地域生活 排水処理事業	89,196	83,250	83,227	23	0	23
春富財産区	286	1,054	45	1,009	0	1,009
後期高齢者医療事業	163,169	162,730	160,076	2,654	0	2,654
合計	12,692,293	12,424,524	11,195,172	1,229,352	80,239	1,149,113

### 2 一般会計決算の状況

【表2】

#### 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	7,516,884	7,535,345	8,022,267	7,916,959	8,631,788
歳出	6,515,187	6,550,508	7,042,089	6,932,694	7,589,663
歳入歳出差引	1,001,697	984,837	980,178	984,265	1,042,125
翌年度繰越財源	47,890	122,690	33,119	118,173	80,239
実質収支	953,807	862,147	947,059	866,092	961,886

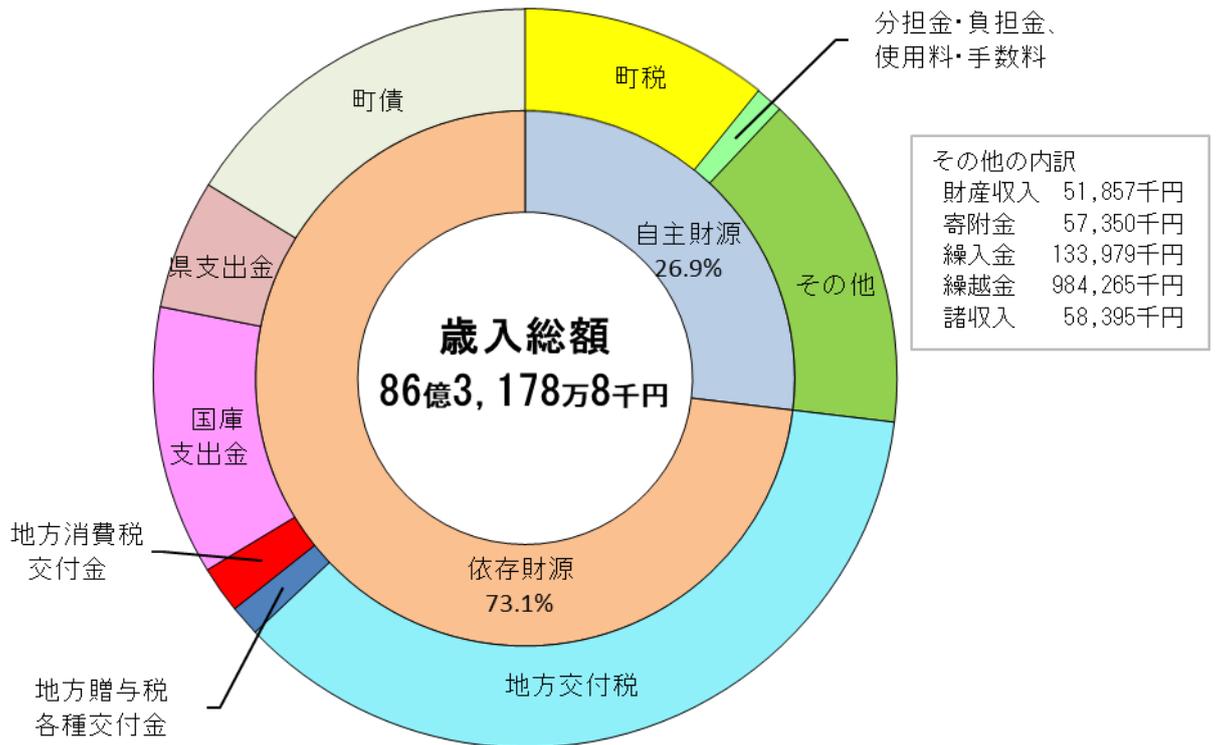
### (1) 歳入の状況（一般会計）

歳入の構成比は、地方交付税が全体の36.0%を占め最も多く、次いで町債16.2%、国庫支出金11.8%の順となっています。

また、歳入総額を占める自主財源の割合は26.9%、依存財源の割合は73.1%となっており、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

【表3】

令和元年度歳入内訳



(単位：千円、%)

費目	平成30年度		令和元年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>自主財源</b>	<b>2,218,592</b>	<b>28.0</b>	<b>2,321,691</b>	<b>26.9</b>	<b>4.6</b>
町税	894,629	11.3	931,513	10.8	4.1
分担金・負担金、使用料・手数料	114,302	1.4	104,332	1.2	△ 8.7
その他	1,209,661	15.3	1,285,846	14.9	6.3
<b>依存財源</b>	<b>5,698,367</b>	<b>72.0</b>	<b>6,310,097</b>	<b>73.1</b>	<b>10.7</b>
地方交付税	3,195,448	40.4	3,110,632	36.0	△ 2.7
地方贈与税、各種交付金	107,861	1.4	115,500	1.3	7.1
地方消費税交付金	189,597	2.4	176,782	2.0	△ 6.8
国庫支出金	753,150	9.5	1,017,493	11.8	35.1
県支出金	481,955	6.1	489,467	5.7	1.6
町債	970,356	12.3	1,400,223	16.2	44.3
<b>歳入合計</b>	<b>7,916,959</b>	<b>100.0</b>	<b>8,631,788</b>	<b>100.0</b>	<b>9.0</b>

※自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとして町税があります。依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税、国・県支出金があります。

## (2) 歳出の状況（一般会計）

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

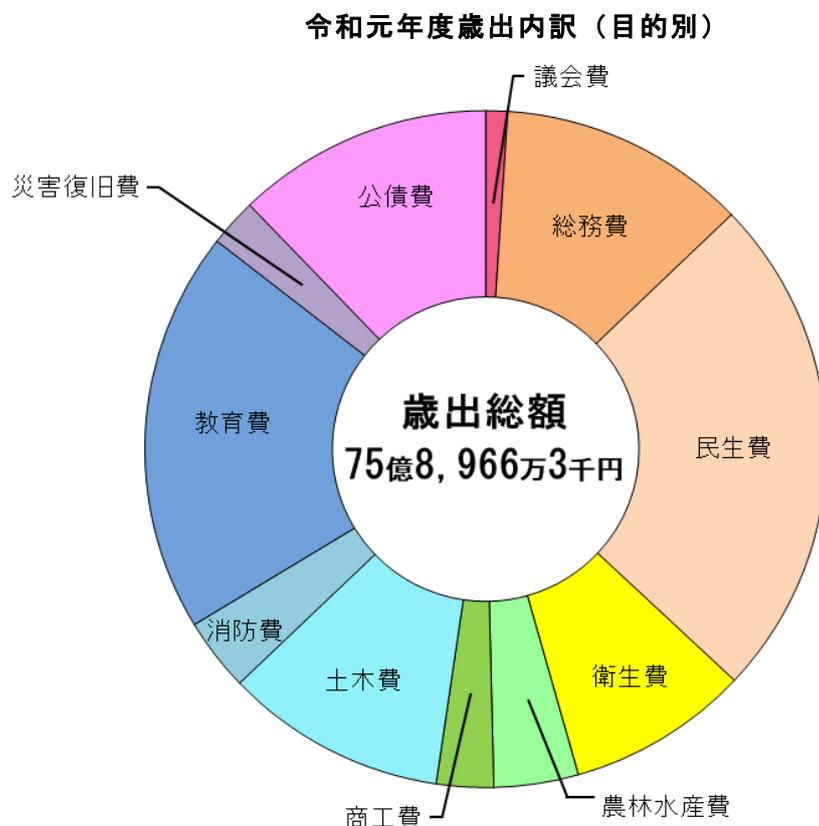
### ① 目的別経費の状況

目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

目的別の構成比では、民生費が24.2%と最も多く、次いで教育費、公債費の順となっています。

民生費は、学童保育施設建設事業や旧老人福祉センター除却事業等により前年度比3.1%の増、教育費は、菊水区域小中学校建設事業や菊水共同調理場建設事業により25.3%の増、土木費は江田高野線等の道路整備事業、河川改修事業等により25.0%の増となっています。また、商工費は金栗四三PR事業関連等の終了に伴い29.2%の減少となっています。

【表4】



（単位：千円、%）

費目	平成30年度		令和元年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	81,615	1.2	78,510	1.0	△ 3.8
総務費	769,889	11.1	894,651	11.8	16.2
民生費	1,778,546	25.7	1,833,673	24.2	3.1
衛生費	626,479	9.0	655,296	8.6	4.6
農林水産費	288,759	4.2	303,929	4.0	5.3
商工費	290,016	4.2	205,338	2.7	△ 29.2
土木費	638,673	9.2	798,385	10.5	25.0
消防費	277,672	4.0	263,718	3.5	△ 5.0
教育費	1,163,800	16.8	1,458,672	19.2	25.3
災害復旧費	91,073	1.3	173,154	2.3	90.1
公債費	926,172	13.4	924,337	12.2	△ 0.2
<b>歳出合計（目的別）</b>	<b>6,932,694</b>	<b>100.0</b>	<b>7,589,663</b>	<b>100.0</b>	<b>9.5</b>

## ② 性質別経費の状況

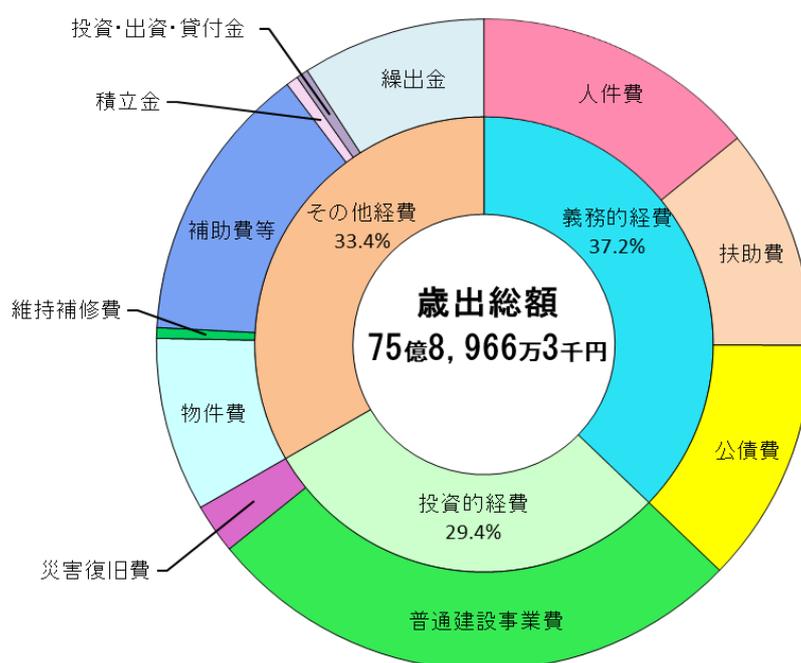
性質別分類は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

性質別の構成比は、義務的経費が37.2%、投資的経費が29.4%、その他の経費が33.4%となりました。

普通建設事業費が27.0%で最も大きな割合を占め、次いで人件費、補助費等、公債費の順となっています。

【表5】

令和元年度歳出内訳（性質別）



(単位：千円、%)

費目	平成30年度		令和元年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>義務的経費</b>	<b>2,901,509</b>	<b>41.9</b>	<b>2,825,000</b>	<b>37.2</b>	<b>△ 2.6</b>
人件費	1,099,446	15.9	1,068,223	14.1	△ 2.8
扶助費	875,891	12.6	832,440	11.0	△ 5.0
公債費	926,172	13.4	924,337	12.2	△ 0.2
<b>投資的経費</b>	<b>1,451,740</b>	<b>20.9</b>	<b>2,233,482</b>	<b>29.4</b>	<b>53.8</b>
普通建設事業費	1,352,278	19.5	2,046,070	27.0	51.3
災害復旧費	99,462	1.4	187,412	2.5	88.4
<b>その他経費</b>	<b>2,579,445</b>	<b>37.2</b>	<b>2,531,181</b>	<b>33.4</b>	<b>△ 1.9</b>
物件費	628,855	9.1	656,652	8.7	4.4
維持補修費	53,711	0.8	40,209	0.5	△ 25.1
補助費等	1,159,523	16.7	1,055,642	13.9	△ 9.0
積立金	10,217	0.1	45,482	0.6	345.2
投資・出資・貸付金	41,852	0.6	44,563	0.6	6.5
繰出金	685,287	9.9	688,633	9.1	0.5
<b>歳出合計（性質別）</b>	<b>6,932,694</b>	<b>100.0</b>	<b>7,589,663</b>	<b>100.0</b>	<b>9.5</b>

### 3 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つです。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

地方税や普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

【表 6】

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	経常的収入(ア)	5,553,058	5,369,842	5,150,662	5,035,484	4,978,440
	経常一般財源等※(イ)	4,701,301	4,646,251	4,414,355	4,307,657	4,234,718
歳出	経常的経費(ウ)	5,095,658	4,874,335	4,789,573	4,853,158	4,927,543
	経常的経費に充当された一般財源等(エ)	3,937,457	3,967,392	3,878,785	3,923,175	4,013,970
経常収支比率 (エ)/(イ) (オ)		83.8	85.4	87.9	91.1	94.8

※経常一般財源等(イ)は、経常的収入(ア)の額から特定財源を除いた額に臨時財政対策債の額を加算したものです。

### 4 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度です。これは、標準行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）でその値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度含む過去3年間の平均）は、次のとおりです。

【表 7】

財政力指数の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.23	0.23	0.23	0.24	0.25

## 5 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和元年度決算では、10.1%と前年度から1.1ポイント増加しています。

また、資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本町では、全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準を下回っています。

【表8】

### 健全化判断比率等の推移

(単位：%)

比率の名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債比率	6.7	7.1	7.9	9.0	10.1
将来負担比率	—	—	—	—	—
資金不足比率	—	—	—	—	—

※「—」は該当なしを示します。

### (参考) 健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	20.00%	30.00%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	—
※標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税（団体独自のものを除く。）が主なものです。 本町の場合、平成30年度決算における標準財政規模は約4,275百万円となっています。		
比率名	比率の内容	経営健全化基準	
資金不足比率	公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率	20.0%	

早期健全化基準：各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、財政健全化計画を定め自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準：各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、財政再生計画を定め国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

経営健全化基準：公営企業を営する自治体において、この経営健全化基準以上となると、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければなりません。

## 第2 令和2年度上半期の予算執行状況

### 1 補正予算の状況（令和2年度上半期）

令和2年度の予算現額は、一般会計107億6,723万円、特別会計の合計が40億1,766万円で総計147億8,489万円となっています。予算現額は、当初予算額に上半期分の補正・専決予算額（5月1日専決、5月19日専決、6月、6月15日専決、8月5日、8月27日専決、9月）を反映させた金額です。

令和2年度9月補正予算後の一般会計予算額と、令和元年度同時期の一般会計予算額を比較すると31億6,485万円（41.6%）の増額となっています。

【表9】

令和2年度各会計予算の推移

（単位：千円）

会計区分	当初予算	5月1日 専決予算	5月19日 専決予算	6月 補正予算	6月15日 専決予算	8月5日 補正予算	8月27日 専決予算	9月 補正予算	予算現額
一般会計	7,315,274	1,006,188	136,521	166,168	11,034	1,255,900	10,859	865,290	10,767,234
特別会計	国民健康保険事業	1,383,752			4,500			161	1,388,413
	介護保険事業	1,478,418						3,407	1,481,825
	特別養護老人ホーム事業	496,777		2,109	△ 1,614			20,502	517,774
	住宅用地造成事業	166,508			312				166,820
	簡易水道事業	75,178						1,941	77,119
	下水道事業	75,656			1,073				76,729
	特定地域生活排水処理事業	109,632			4,726			15,188	129,546
	春富財産区	208							208
後期高齢者医療事業	179,258			△ 730			693	179,221	
計	3,965,387	0	2,109	8,267	0	0	0	41,892	4,017,655
合計	11,280,661	1,006,188	138,630	174,435	11,034	1,255,900	10,859	907,182	14,784,889

【表10】

一般会計予算現額の比較

（単位：千円・%）

区分	令和2年度9月補正後 予算現額	令和元年度9月補正後 予算現額	前年比
一般会計	10,767,234	7,602,380	41.6

## (1) 一般会計の補正予算の概要

### ① 第1号補正（令和2年5月1日専決 補正額 1,006,188千円）

#### 補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として家計への支援を行うための特別定額給付金と、子育て世帯への臨時特別給付金等を計上しました。全額が国庫補助金でまかなわれます。

### ② 第2号補正（令和2年5月19日専決 補正額 136,521千円）

#### 補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として感染拡大防止と地域経済の回復を目指し、生活支援、予防対策、経済対策の3つの事業を創設しました。

生活支援事業の一つとして、大学生等を扶養する世帯の生計不安を解消するため学生1人につき10万円の生活応援金を給付します。

感染症拡大防止事業として、小中学生への体温計配布、避難所用の消毒薬等衛生対策、検温カメラ（サーモグラフィ）等を導入する。また、町立病院、きくすい荘では、医療機器や面会制限に対応するための備品等を整備します。

経済対策事業として、国の持続化給付金の対象とならない小中企業者等のうち、条件を満たす事業者に対して支援金を交付します。また、消費低迷からの脱却のため町内で使える5千円の商品券を交付します。

### ③ 第3号補正（令和2年6月12日可決 補正額 166,168千円）

#### 補正予算の概要

人事異動に伴う人件費予算の組み替えのほか、道路改良事業に係る国庫補助金の交付決定を受けての事業費の増額や、旧老人福祉センターの土壌改善工事費を計上しています。また、新型コロナウイルス感染症対策として、外出自粛や臨時休業等で増えた在宅期間を読書で有意義に過ごしてもらうための図書館パワーアップ事業費（国庫補助対象）を計上しています。

### ④ 第4号補正（令和2年6月15日専決 補正額 11,034千円）

#### 補正予算の概要

令和2年6月11日の降雨により被災した総合グラウンド東側斜面の災害復旧事業費を計上しています。

### ⑤ 第5号補正（令和2年8月5日可決 補正額 1,255,900千円）

#### 補正予算の概要

庁舎の空調改修工事費、新型コロナウイルス感染症対策として殺菌機能を持つ空気清浄機の購入費用、小中学校の生徒用タブレット購入費、令和2年7月3日から7月14日までの梅雨前線豪雨により被災した小災害に係る土木費補助、公共土木施設及び農林水産業施設の災害復旧事業費等を計上しています。

### ⑥ 第6号補正（令和2年8月27日専決 補正額 10,859千円）

#### 補正予算の概要

旧老人福祉センターの建物撤去中に判明した重油流出に係る土壌改善工事において、汚染土の処分量が当初予定額を超える見込みとなったため補正予算を計上しています。

⑦ **第7号補正**（令和2年9月14日可決 補正額 865,290千円）

補正予算の概要

地方財政法第7条に基づく余剰金の処分として財政調整基金積立金 270,000千円、災害対策基金積立金 211,000千円、ふるさと納税の増加を見込み、ふるさと応援寄附金謝礼、ふるさと応援寄附金基金積立金を計上しています。また、新型コロナウイルス感染症対策として地方創生臨時交付金を活用した事業、7月豪雨に係る災害復旧事業を計上しています。

(2) **特別会計の補正予算の概要**

**国民健康保険事業会計の主な補正**

① **第1号補正**（令和2年6月12日可決 補正額 4,500千円）

ア 歳入補正（財源）

保険給付金 4,500千円

イ 歳出補正（主なもの）

傷病手当金 4,500千円

② **第2号補正**（令和2年9月14日可決 補正額 161千円）

ア 歳入補正（財源）

繰越金 161千円

イ 歳出補正（主なもの）

特定健康診査等事業費 161千円

**介護保険事業会計の主な補正**

① **第1号補正**（令和2年9月14日可決 補正額 3,407千円）

ア 歳入補正（財源）

繰越金 3,407千円

イ 歳出補正（主なもの）

返還金（支払基金・地域支援事業）3,407千円

**特別養護老人ホーム事業会計の主な補正**

① **第1号補正**（令和2年5月19日専決 補正額 2,109千円）

ア 歳入補正（財源）

一般会計繰入金 2,109千円

イ 歳出補正（主なもの）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 2,109千円

② **第2号補正**（令和2年6月12日可決 補正額 △1,614千円）

ア 歳入補正（財源）

一般会計繰入金△1,614千円

イ 歳出補正（主なもの）

職員給与等△7,382千円、介護士派遣手数料 5,768千円

③ **第3号補正**（令和2年9月14日可決 補正額 20,502千円）

ア 歳入補正（財源）

繰越金 275千円、諸収入 13千円、繰入金 20,214千円

- イ 歳出補正（主なもの）  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 23,076 千円  
職員給与等△2,574 千円

### 宅地造成事業会計の主な補正

- ① 第 1 号補正（令和 2 年 6 月 12 日可決 補正額 312 千円）
  - ア 歳入補正（財源）  
繰越金 312 千円
  - イ 歳出補正（主なもの）  
宅地造成事業費（電柱移転補償）312 千円

### 簡易水道事業会計の主な補正

- ① 第 1 号補正（令和 2 年 9 月 14 日可決 補正額 1,941 千円）
  - ア 歳入補正（財源）  
繰入金 1,885 千円、繰越金 56 千円
  - イ 歳出補正（主なもの）  
インフラ施設修繕 1,941 千円

### 下水道事業会計の主な補正

- ① 第 1 号補正（令和 2 年 6 月 12 日可決 補正額 1,073 千円）
  - ア 歳入補正（財源）  
一般会計繰入金 1,073 千円
  - イ 歳出補正（主なもの）  
職員給与等 1,073 千円

### 特定地域生活排水処理事業会計の主な補正

- ① 第 1 号補正（令和 2 年 6 月 12 日可決 補正額 4,726 千円）
  - ア 歳入補正（財源）  
分担金及び負担金 980 千円、国庫支出金 1,637 千円、繰入金△2,791 千円  
町債 4,900 千円
  - イ 歳出補正（主なもの）  
工事請負費 7,530 千円、国庫返還金△2,804 千円
- ② 第 2 号補正（令和 2 年 9 月 14 日可決 補正額 15,188 千円）
  - ア 歳入補正（財源）  
分担金及び負担金 1,705 千円、国庫支出金 3,545 千円、繰入金 115 千円  
繰越金 23 千円、町債 9,800 千円
  - イ 歳出補正（主なもの）  
工事請負費 15,090 千円

### 後期高齢者医療事業会計の主な補正

- ① 第 1 号補正（令和 2 年 6 月 12 日可決 補正額 △730 千円）
  - ア 歳入補正（財源）  
繰入金 2,065 千円、諸収入△2,795 千円

イ 歳出補正（主なもの）

職員給与等△1,153千円

② 第2号補正（令和2年9月14日可決 補正額 693千円）

ア 歳入補正（財源）

繰入金 232千円、繰越金 461千円

イ 歳出補正（主なもの）

システム改修費 198千円、被保険者保険料過年度分負担金 346千円

健康診査費 149千円

## 2 令和2年度の予算執行状況

令和2年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和2年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

【表 11】

### 令和2年度会計別予算の執行状況

（令和元度からの繰越分含む。）

（単位：千円）

会計区分	予算現額	収 入		支 出		
		収入額計	収入率	支出額計	執行率	
一 般 会 計	11,463,597	5,270,678	46.0%	3,843,751	33.5%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,388,413	548,005	39.5%	531,392	38.3%
	介護保険事業	1,481,825	720,006	48.6%	574,153	38.7%
	特別養護老人ホーム事業	517,774	147,763	28.5%	215,389	41.6%
	住宅用地造成事業	166,820	86,639	51.9%	55,734	33.4%
	簡易水道事業	77,119	10,678	13.8%	25,789	33.4%
	下水道事業	76,729	12,121	15.8%	29,964	39.1%
	特定地域生活排水処理事業	129,546	18,418	14.2%	43,098	33.3%
	春富財産区	208	1,016	488.5%	40	19.2%
	後期高齢者医療事業	179,221	51,421	28.7%	37,207	20.8%
計	4,017,655	1,596,067	39.7%	1,512,766	37.7%	
合 計	15,481,252	6,866,745	44.4%	5,356,517	34.6%	

### 3 住民負担の状況

令和2年度の予算のうち、令和2年9月30日現在の一般会計における住民1人当たりの収入及び支出の状況は、次のとおりです。

【表 12】

#### 令和2年度一般会計における住民負担の状況

(令和元年度からの繰越分含む)

(収入の状況)		(単位：円・%)			
区 分	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たり 収入済額	
町 税	879,542,000	530,475,483	60.31	54,531	
地 方 譲 与 税	79,077,000	23,918,000	30.25	2,459	
利 子 割 交 付 金	1,059,000	197,000	18.60	20	
配 当 割 交 付 金	1,907,000	690,000	36.18	71	
株式等譲渡所得割交付金	1,861,000	0	0.00	0	
法 人 事 業 税 交 付 金	3,487,000	1,802,000	51.68	185	
地 方 消 費 税 交 付 金	184,509,000	122,471,000	66.38	12,590	
ゴルフ場利用税交付金	11,070,000	3,528,804	31.88	363	
環 境 性 能 割 交 付 金	10,456,000	1,368,000	13.08	141	
地 方 特 例 交 付 金	6,647,000	6,647,000	100.00	683	
地 方 交 付 税	3,143,484,000	2,215,622,000	70.48	227,757	
交通安全対策特別交付金	1,400,000	629,000	44.93	65	
分 担 金 及 び 負 担 金	87,951,000	6,183,070	7.03	636	
使 用 料 及 び 手 数 料	46,460,000	18,767,151	40.39	1,929	
国 庫 支 出 金	2,714,595,000	1,214,093,484	44.72	124,804	
県 支 出 金	776,577,560	25,118,766	3.23	2,582	
財 産 収 入	25,039,000	20,010,103	79.92	2,057	
寄 附 金	150,025,000	18,944,302	12.63	1,947	
繰 入 金	626,522,000	0	0.00	0	
繰 越 金	952,529,522	1,042,125,302	109.41	107,126	
諸 収 入	55,799,000	10,687,685	19.15	1,099	
町 債	1,703,600,000	7,400,000	0.43	761	
合 計	11,463,597,082	5,270,678,150	45.98	541,805	

※収入のうち町税の状況

(単位：円・%)

税目	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たり 収入済額
町 民 税 ( 個 人 )	284,246,000	151,525,671	53.31	15,576
町 民 税 ( 法 人 )	61,075,000	32,349,900	52.97	3,325
固 定 資 産 税	429,669,000	272,937,687	63.52	28,057
軽 自 動 車 税	49,856,000	47,836,380	95.95	4,917
町 た ば こ 税	51,905,000	24,879,270	47.93	2,557
入 湯 税	2,791,000	946,575	33.92	97
合 計	879,542,000	530,475,483	60.31	54,531

※令和2年9月30日現在の人口

9,728 人

(支出の状況)

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	住民1人当たり 収入済額
議 会 費	82,413,000	41,255,162	50.06	4,241
総 務 費	2,434,015,000	1,436,165,128	59.00	147,632
民 生 費	1,988,983,000	621,477,056	31.25	63,885
衛 生 費	981,684,000	209,758,191	21.37	21,562
農 林 水 産 業 費	344,553,000	79,060,604	22.95	8,127
商 工 費	222,048,000	74,959,682	33.76	7,706
土 木 費	1,461,085,000	314,041,617	21.49	32,282
消 防 費	484,134,000	124,877,135	25.79	12,837
教 育 費	1,312,903,000	418,869,278	31.90	43,058
災 害 復 旧 費	1,147,719,000	60,762,447	5.29	6,246
公 債 費	991,000,000	462,524,849	46.67	47,546
予 備 費	14,865,000	0	0.00	0
合 計	11,465,402,000	3,843,751,149	33.52	395,122

※令和2年9月30日現在の人口

9,728 人

### 第3 町債及び一時借入金の状況

#### 1 町債の状況

町債とは、町が行う道路や砂防等の農林・土木施設や学校や住宅等の大規模な公共施設の建設、上下水道の整備、あるいは災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

##### (1) 令和元年度の決算

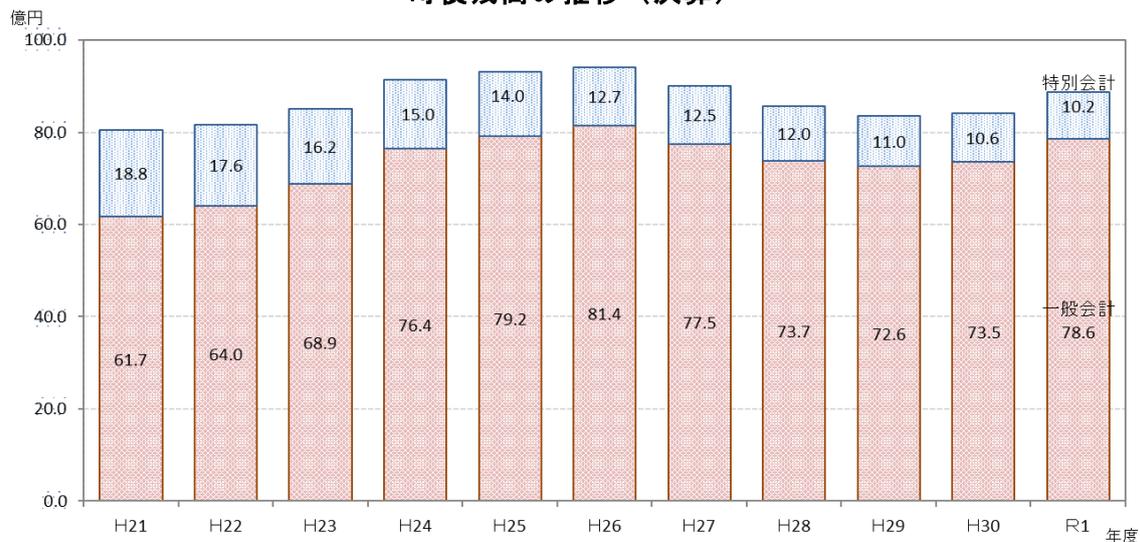
令和元年度の一般会計起債額は、公共事業等債、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、合併特例事業債、緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債等の起債を行い14億22万3千円となっており、令和元年度末の町債残高は、78億6,185万9千円で前年度比5億1,416万8千円の増となっています。

特別会計の起債残高は、平成30年度末現在高から4,231万6千円の減となっています。

一般会計及び特別会計の令和元年度決算における町債の現在高は、88億8,005万9千円で、前年度比4億7,185万2千円の増となっています。

【表 13】

## 町債残高の推移（決算）



【表 14】

## 借入先別現在高

(単位：千円、%)

区分		金額	構成比
公的資金	財政融資資金	5,728,028	64.5
	地方公共団体金融機構資金	402,329	4.5
	郵便貯金資金	97,168	1.1
	簡易生命保険資金	143,303	1.6
	小計	<b>6,370,828</b>	<b>71.7</b>
民間等資金	銀行等引受		
	肥後銀行	1,266,110	14.3
	熊本銀行	272,620	3.1
	玉名農業協同組合	912,798	10.3
	(財)熊本県市町村振興協会	57,703	0.6
小計	<b>2,509,231</b>	<b>28.3</b>	
合計		<b>8,880,059</b>	<b>100.0</b>

## (2) 令和2年度上半期の状況

一般会計の目的別町債現在高は、臨時財政対策債等の財源対策債が36.3%と最も大きな割合を占め、次いで教育費30.7%、土木費20.4%となっています。

【表15】

### 目的別町債の現在高

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現 在 高 A	令和2年度 上半期借入額 B	令和2年度 上半期償還額 C	令和2年9月30日 現 在 高 A+B-C
一 般 会 計	総務費	258,734	0	21,882	236,852
	民生費	348,292	0	20,158	328,134
	衛生費	4,500	0	0	4,500
	普通債				
	農林水産業費	112,574	0	7,755	104,819
	商工費	3,900	0	650	3,250
	土木費	1,629,273	7,400	122,642	1,514,031
	消防費	151,048	0	25,745	125,303
	教育費	2,367,820	0	86,088	2,281,732
	災害復旧債				
	公共土木費	125,308	0	8,254	117,054
	農業施設費	2,250	0	150	2,100
	社会教育施設費	5,920	0	370	5,550
その他					
減税補てん債	7,969	0	1,348	6,621	
財政対策債	2,844,271	0	150,045	2,694,226	
<b>計</b>	<b>7,861,859</b>	<b>7,400</b>	<b>445,087</b>	<b>7,424,172</b>	
特 別 会 計	簡易水道事業会計債	154,046	0	11,950	142,096
	特定環境保全公共下水道事業会計債	276,864	0	10,523	266,341
	特定地域生活排水処理事業会計債	191,167	0	10,987	180,180
	町立病院事業会計債	396,123	0	27,075	369,048
	<b>計</b>	<b>1,018,200</b>	<b>0</b>	<b>60,535</b>	<b>957,665</b>
<b>合 計</b>	<b>8,880,059</b>	<b>7,400</b>	<b>505,622</b>	<b>8,381,837</b>	

※各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、町が一時的に資金不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、令和元年度における一時借入金はありませんでした。

## 第4 町有財産及び基金の状況

### 1 町有財産の状況

町民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる庁舎、学校、体育館などの土地及び建物をはじめ、有価証券などの財産を保有しています。

【表 16】

公有財産の状況  
(令和2年3月31日現在)

土地		(単位：㎡)				
分類	区分	平成31年3月31日 現在	令和2年3月31日 現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	庁舎	23,299.38	23,299.38	0.00		
	その他の行政機関	警察・消防施設	5,382.99	5,851.78	468.79	分類替(増)
		その他の施設	12,821.00	14,373.00	1,552.00	菊水西排水機場 台帳漏れ(増)
	公共用財産	学校	215,448.16	215,151.49	△ 296.67	簡水用地として一部分類替(減)
		公営住宅	28,394.84	28,049.90	△ 344.94	分類替(減)
		その他施設	672,588.60	653,619.61	△ 18,968.99	農就センター除却に伴う分類替(減) 放課後児童クラブ建設に伴う分類替(増)
計	957,934.97	940,345.16	△ 17,589.81			
普通財産	宅地	4,286.68	4,986.62	699.94	分譲地 貸付完済による譲与(減) その他分類替(増)	
	田畑	3,965.71	3,950.71	△ 15.00	インフラ資産への変更に伴う分類替(減)	
	その他	101,523.62	110,651.44	9,127.82	前原地区内 台帳漏れ(増) その他分類替(増)	
	計	109,776.01	119,588.77	9,812.76		
合計		1,067,710.98	1,059,933.93	△ 7,777.05		

### 建物

(単位：㎡)

分類	区分	平成31年3月31日 現在	令和2年3月31日 現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	庁舎	6,411.22	6,356.32	△ 54.90	分類替(減)	
	その他の行政機関	警察・消防施設	92.00	92.00	0.00	
		その他の施設	0.00	86.00	86.00	菊水西排水機場 台帳漏れ(増)
	公共用財産	学校	31,755.44	30,002.72	△ 1,752.72	菊水小学校教室棟 増設(増) 三加和小中学校 統合時の削除漏れ(減)
		公営住宅	6,802.96	6,733.86	△ 69.10	分類替(減)
		その他施設	26,098.59	24,977.90	△ 1,120.69	農就センター除却に伴う分類替(減)
計	71,160.21	68,248.80	△ 2,911.41			
普通財産	その他	7,179.94	8,076.75	896.81	分類替(増) 公衆トイレ除却(減)	
	計	7,179.94	8,076.75	896.81		
合計		78,340.15	76,325.55	△ 2,014.60		

## 山林

(単位：㎡)

区 分	平成31年3月31日 現在	令和2年3月31日 現在	増減	備考
所有	331,765	331,765	0	

## 動産

無

## 物件

(単位：㎡)

区 分	平成31年3月31日 現在	令和2年3月31日 現在	増減	備考
地上権	2,769	2,769	0	旧菊水西保育所 2,769

## 無体物件

(単位：件)

区 分	平成31年3月31日 現在	令和2年3月31日 現在	増減	備考
温泉権	4	4	0	

## 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成31年3月31日 現在	令和2年3月31日 現在	増減	備考
株券	50,000	50,000	0	菊水ロマン館 50,000

## 出損金

(単位：千円)

区 分	平成31年3月31日 現在	令和2年3月31日 現在	増減	備考
出損金	31,655	31,655	0	熊本県信用保証協会 14,850 くまもとテクノ産業財団 283 熊本県農業公社 763 熊本県農業信用基金協会 4,600 熊本県畜産協会 580 熊本県農業後継者育成基金 2,222 玉名森林組合 3,600 熊本県林業従事者育成基金 2,720 熊本県暴力追放協議会 330 熊本県角膜腎臓バンク協会 341 熊本県さわやか長寿財団 732 砂防フロンティア整備推進機構 34 地方公共団体金融機構 600

## 2 基金の状況

令和元年度の一般会計については、財政調整基金、公共施設整備基金、産業廃棄物処理施設地域振興策基金、熊本地震復興基金の計1億2,323万6千円を取り崩しました。また、基金積立てについては、債券及び預金利息による運用益等の積立てにより計4,351万7千円となり、令和元年度末の基金残高は、72億9,390万6千円で前年度比7,971万9千円の減となりました。

特別会計においては、介護保険事業会計において介護保険介護給付費準備基金 5,000万円を新たに積立てました。

【表 17】

### 基金の状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度 年度末 現在高	平成30年度 年度末 現在高 A	令和元年度 年度末 現在高 B	増減 B-A	備考 (主な増減理由)
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	3,092,942	3,064,228	2,995,594	△68,634	事業活用による取崩し
	減 債 基 金	1,035,553	1,036,057	1,036,354	297	運用利息の積立て
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,730,420	1,644,378	1,605,076	△39,302	事業活用による取崩し
	社 会 福 祉 振 興 基 金	204,112	204,133	204,153	20	運用利息の積立て
	緑 化 基 金	11,132	11,133	11,134	1	運用利息の積立て
	災 害 対 策 基 金	207,288	207,416	207,466	50	運用利息の積立て
	産業廃棄物処理施設地域振興策基金	42,511	36,569	25,967	△10,602	事業活用による取崩し
	熊 本 地 震 復 興 基 金	40,117	23,751	21,121	△2,630	事業活用による取崩し
	中山間ふるさと水と土保全基金	14,617	14,620	14,622	2	運用利息の積立て
	環 境 美 化 基 金	3,304	3,304	3,305	1	運用利息の積立て
	合 併 振 興 基 金	1,005,442	1,012,336	1,053,402	41,066	債権運用益の積立て
	土 地 開 発 基 金	113,683	113,700	113,712	12	運用利息の積立て
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	2,000	2,000	2,000	0	
合 計 (一般会計)		7,503,121	7,373,625	7,293,906	△79,719	
特 別 会 計	特 養 建 設 基 金	621,308	621,613	621,881	268	運用利息の積立て
	介護保険介護給付費準備基金	0	50,000	100,020	50,020	元金及び運用利息の積立て
	合 計 (特別会計)	621,308	671,613	721,901	50,288	
総 計		8,124,429	8,045,238	8,015,807	△29,431	

## 第5 公営企業会計の状況

### 病院事業会計

#### 1 令和元年度の決算状況

##### (1) 事業の概要

当院は、昭和 23 年 3 月江田町外三ヶ村組合立国民健康保険共済病院としてスタートし、令和 2 年 3 月に創立 72 年を迎えました。病院理念である、医療を通じて住民が安心して生活できる社会づくりに貢献することを目標に、公的医療機関としての役割と責務を果たし、公営企業としての効率性を高めるよう職員一丸となり努めています。

令和元年度の病院事業は、病院間の連携強化に伴い、それにより入院患者数が増加し収入増に繋がりました。

今後も、熊本大学医学部医局との連携を図り、継続的な常勤医師を確保しつつ、適正な人事管理・委託業務等の見直し（コストカット）に取り組んでいかなければなりません。患者未収金も平成 30 年度から 2 期連続で 0 円となり、継続して未収金回収等に取り組んでまいります。また、他機関との積極的な連携を図り、患者の確保に努めてまいります。

当院が、新公立病院改革プランで示した役割や、経営の効率化のために具体化された数値目標に向けて、住民の皆様から信頼される公的医療機関を目指します。

##### (2) 患者の状況

令和元年度は、年間延べ入院患者数 19,265 人、年間延べ外来患者数 23,585 人でした。前年度に比べて、入院患者は 1,845 人の増、外来患者は 191 人の減となりました。

病院の名称	病床数	項目	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (B)-(A)
国民健康保険 和水町立病院	91 床	入院患者	17,420	19,265	1,845
		外来患者	23,776	23,585	▲191

##### (3) 経営の状況

事業収益は、入院収入が前年度比 37,382 千円増の 432,919 千円となり、外来収入は前年度比 3,832 千円減の 149,829 千円となりました。

一方、支出は経費が前年度比 1,269 千円減の 130,186 千円、給与費は前年度比 10,950 千円増の 573,179 千円、減価償却費は前年度比 8,149 千円増の 57,411 千円、医業外費用は前年度比 619 千円増の 28,441 千円となりました。

令和元年度は、目標に近い患者数を確保できたことで入院及び外来収入が 33,550 千円増に加え、不採算地区病院に対する特別交付税の単価の見直し等により 17,248 千円増し、その結果、経常収支比率が改善され、総収益 878,984 千円、総費用 848,266 千円となり、差引き 30,718 千円の黒字決算となりました。

資本的支出では、病棟空調工事、検査システム等の更新を行いました。

① 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円、税抜)

費用の部		収益の部	
科 目	金額		金額
医業費用	763,344	医業収益	697,922
給与費	522,318	入院収益	432,919
材料費	52,477	外来収益	149,830
経費	130,186	その他医業収益	18,009
減価償却費	57,411	一般会計負担金	91,899
資産減耗費	0	補助金	3,438
研究研修費	952	他会計補助金	1,827
医業外費用	28,441	医業外収益	120,054
支払利息及び企業債取扱い諸費	5,973	受取利息配当金	80
雑損失	22,468	一般会計負担金	104,081
健康管理センター費用	15,711	長期前受金戻入	15,400
健康管理センター費用	15,711	その他医業外収益	493
居宅介護支援事業費用	18,316	健康管理センター収益	23,174
居宅介護支援事業費用	18,316	健康管理センター収益	18,565
訪問看護事業費用	20,168	他会計補助	4,609
訪問看護事業費用	20,168	居宅介護支援事業収益	18,712
特別損失	2,284	居宅介護支援事業収益	18,712
過年度損益修正損	2,284	訪問看護事業収益	18,580
		訪問看護事業収益	18,580
		特別利益	540
		過年度損益修正益	540
当期費用合計	848,264	当期収益合計	878,982
		当期純損益	30,718

② 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円、税抜)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金額	科 目	金額
固定資産	759,546	固定負債	341,832
有形固定資産	759,546	企業債	341,832
土地	4,283	流動負債	111,420
建物	591,781	企業債	54,290
構築物	5,118	未払金	25,726
器械備品	156,533	引当金	30,514
車両	1,831	預り金	890
リース資産	0	繰延収益	72,545
流動資産	776,110	資本金	1,009,859
現金・預金	667,385	自己資本金	1,507,811
未収金	105,280	自己資本金	1,507,811
貯蔵品	3,445	利益剰余金	△ 497,952
		未処理金欠損金	△ 497,952
合 計	1,535,656	合 計	1,535,656

### ③ 予算の執行状況

収益の収支

(単位:千円、税込)

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第1款	病院事業収益	875,430	△ 6,599	868,831	881,847
第1項	医業収益	715,859	△ 29,831	686,028	699,230
第2項	医業外収益	97,900	22,229	120,129	120,057
第3項	健康管理センター収益	22,503	464	22,967	24,727
第4項	居宅介護支援事業収益	18,252	0	18,252	18,712
第5項	訪問看護事業収益	20,914	0	20,914	18,581
第6項	特別利益	2	539	541	540
第1款	病院事業費用	875,430	△ 6,599	868,831	844,448
第1項	医業費用	810,863	△ 8,454	802,409	780,240
第2項	医業外費用	8,006	△ 343	7,663	7,423
第3項	健康管理センター費用	18,182	△ 924	17,258	15,896
第4項	居宅介護支援事業費用	18,417	306	18,723	18,406
第5項	訪問看護事業費用	19,960	532	20,492	20,199
第6項	特別損失	2	2,284	2,286	2,284

資本的収支

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第1款	資本的収入	122,580	△ 11,307	111,273	111,273
第1項	出資金	43,767	△ 494	43,273	43,273
第2項	企業債	78,813	△ 10,813	68,000	68,000
第1款	資本的支出	155,902	△ 9,930	145,972	145,840
第1項	建設改良費	100,062	△ 9,930	90,132	90,000
第2項	企業債償還金	55,840	0	55,840	55,840

※資本的収入額が資本的支出に不足する額34,567円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,681円、過年度分損益勘定留保資金27,886円で補填した。

## 2 令和2年度上半期の状況

### (1) 事業の概要

令和2年9月30日現在の診療科目、病床数、職員数及び令和2年度上半期における患者数は、第1表及び第2表のとおりです。

#### 【第1表】

##### 診療科目及び病床数

診療科目	病床数	職員数
内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科	91床	94人
リハビリテーション科、放射線科	一般49・療養42	正職員76・非常勤職員18

#### 【第2表】

##### 患者数

区分	令和元年度上半期(A)	令和2年度上半期(B)	B/A*100
延入院患者数	9,717人	8,774人	90.3%
延外来患者数	11,840人	11,094人	93.7%

#### 令和2年度

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,437	1,501	1,545	1,599	1,300	1,392	8,774
	一般	807	833	846	907	1,006	778	5,177
	療養	630	668	699	692	294	614	3,597
	1日平均	47.9	48.4	51.5	51.6	41.9	46.4	47.9
外来患者(人)	総数	1,835	1,773	1,947	1,888	1,871	1,780	11,094
	1日平均	87.4	98.5	88.5	89.9	93.6	89.0	90.9
病床利用率(%) 一般		54.9	54.8	57.6	59.7	66.2	52.9	57.7
病床利用率(%) 療養		50.0	51.3	55.5	53.1	22.6	48.7	46.8
病床利用率(%) 全体		52.6	53.2	56.6	56.7	46.1	51.0	52.7

#### 令和元年度

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,635	1,615	1,644	1,684	1,676	1,463	9,717
	一般	935	911	956	965	951	773	5,491
	療養	700	704	688	719	725	690	4,226
	1日平均	54.5	52.1	54.8	54.3	54.1	48.8	53.1
外来患者(人)	総数	2,013	1,934	1,763	2,073	2,037	2,020	11,840
	1日平均	100.7	101.8	88.2	94.2	97.0	106.3	97.9
病床利用率(%) 一般		63.6	60.0	65.0	63.5	62.6	52.6	61.2
病床利用率(%) 療養		55.6	54.1	54.6	55.2	55.7	54.8	55.0
病床利用率(%) 全体		59.9	57.2	60.2	59.7	59.4	53.6	58.3

※病床利用率=(1日平均入院患者数×100)÷病床数

## (2) 経理の状況

### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

#### 【第3表】

### 予算の執行状況

#### (ア) 収益的収入及び支出

##### a 収入

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 病院事業収益	923,126,000	293,238,323	31.8
第1項 医業収益	739,955,000	268,062,650	36.2
第2項 医業外収益	119,903,000	291,459	0.2
第3項 健康管理センター収益	26,135,000	5,896,780	22.6
第4項 居宅介護支援事業収益	18,924,000	9,277,130	49.0
第5項 訪問看護事業収益	18,207,000	8,815,497	48.4
第6項 特別利益	2,000	894,807	44,740.4

(税込)

##### b 支出

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期支出額(B)	B/A×100
第1款 病院事業費用	923,126,000	396,093,727	42.9
第1項 医業費用	857,652,000	367,924,635	42.9
第2項 医業外費用	7,263,000	2,755,068	37.9
第3項 健康管理センター費用	17,128,000	7,254,522	42.4
第4項 居宅介護支援事業費用	19,556,000	8,918,546	45.6
第5項 訪問看護事業費用	21,525,000	9,240,956	42.9
第6項 特別損失	2,000	0	0.0

(税込)

#### (イ) 資本的収入及び支出

##### a 収入

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 資本的収入	209,017,000	0	0.0
第1項 出資金	86,434,000	0	0.0
第2項 企業債	115,800,000	0	0.0
第3項 国庫補助金	6,783,000	0	0.0

(税込)

##### b 支出

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 資本的支出	232,106,000	128,604,797	55.4
第1項 建設改良費	177,815,000	101,529,630	57.1
第2項 企業債償還金	54,291,000	27,075,167	49.9

(税込)

## イ 当期の決算について

前述の予算の執行状況を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。

### 【第4表】

## 損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	324,862,681	医業収益	267,722,021
給与費	229,318,550	入院収益	194,372,761
材料費	27,608,904	外来収益	69,199,986
経費	67,788,857	その他医業収益	4,149,274
減価償却費	0	一般会計負担金	0
資産減耗費	0	補助金	0
研究研修費	146,370	他会計補助金	0
医業外費用	2,755,068	医業外収益	270,502
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,755,068	受取利息配当金	0
雑損失	0	一般会計負担金	0
健康管理センター費用	6,850,141	長期前受金戻入	0
健康管理センター費用	6,850,141	その他医業外収益	270,502
居宅介護支援事業費用	8,285,549	健康管理センター収益	5,371,663
居宅介護支援事業費用	8,285,549	健康管理センター収益	5,371,663
訪問看護事業費用	9,223,693	他会計補助	0
訪問看護事業費用	9,223,693	居宅介護支援事業収益	9,277,130
特別損失	0	居宅介護支援事業収益	9,277,130
固定資産売却損	0	訪問看護事業収益	8,815,497
過年度損益修正損	0	訪問看護事業収益	8,815,497
その他特別損失	0	特別利益	894,807
		固定資産売却益	0
		過年度損益修正益	894,807
当期費用合計	351,977,132	当期収益合計	292,351,620
		当期純損益	△ 59,625,512

(税抜)

【第5表】

## 貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	808,261,751	固定負債	341,832,362
有形固定資産	808,261,751	企業債	341,832,362
土地	4,283,372	流動負債	29,043,759
建物	591,780,962	企業債	27,215,114
構築物	5,117,816	引当金	0
器械備品	175,030,389	預り金	941,942
車両	2,630,482	その他流動負債	886,703
リース資産	2	繰延収益	72,545,355
建設仮勘定	29,418,728	資本金	950,232,977
流動資産	585,392,702	自己資本金	1,507,810,759
現金・預金	487,613,023	自己資本金	1,507,810,759
未収金	81,575,662	利益剰余金	△ 557,577,782
貸倒引当金	△ 680,202	未処理金欠損金	△ 557,577,782
貯蔵品	3,445,238		
その他流動資産	13,438,981		
合 計	1,393,654,453	合 計	1,393,654,453

(税抜)

## (3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和2年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

【第6表】

区分	前年度末残高 (R2. 3. 31)	期中増減		期末現在高 (R2. 9. 30)
		借入	返済	
企業債	396,122,643	0	27,075,167	369,047,476